**６　理事等就任（退任）届**

|  |
| --- |
| **留意事項・関係書類等・根拠法令等** |

■留意事項

　１　任期満了による重任についても、届出を要する。

　２　理事長、代表業務執行理事、評議員及び会計監査人の就退任についても、届出を要する。

　　※理事長及び代表業務執行理事の就退任は、登記の上、登記届（様式第12号）の提出も要する。

■関係書類

　１　新旧対照表（様式例）

　２　理事、監事及び評議員の就任承諾書（様式例２）、履歴書及び誓約書（様式例３‐１～３‐３）

（会計監査人を置く場合にあっては、会計監査人の就任承諾書（様式例２）、会計監査人が法人であるときは当該法人の登記事項証明書、会計監査人が法人でないときはその者が公認会計士（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第16条の２第５項に規定する外国公認会計士を含む。）であることを証する書類、誓約書（様式例３‐４））

　３　理事選任機関、理事会及び評議員会の決議録（※原本証明を忘れずに行ってください。）

■根拠法令等

私法30①、37①③、45①、61①、80①、私政令６②、私施細13

■　参考

１　私立学校法第31条第６項の特別利害関係

①　一方の者が他方の者の配偶者又は３親等以内の親族である関係

　　②　一方の者が他方の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係

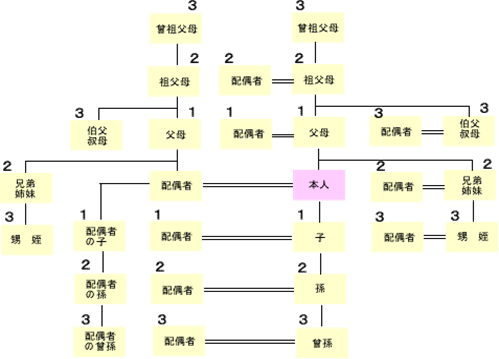
③　一方の者が他方の者の使用人である関係

④　一方の者が他方の者から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係

⑤　一方の者が他方の者の③④に掲げる関係の者の配偶者である関係

⑥　一方の者が他方の者の②から④までに掲げる関係の者の三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にする関係

※３親等以内の親族の範囲



２　就任退任等の参考

　・就任・・・・・理事長、代表業務執行理事、理事、監事、評議員及び会計監査人（以下、役員等とする。）が職に就く場合

・重任・・・・・役員等が任期満了後、再度職に就く場合

・退任・・・・・役員等が任期満了後、職を退く場合

・辞任・・・・・役員等が任期中に自ら職を退く場合

・解任・・・・・役員等が解任された場合

・死亡・・・・・役員等が死亡した場合

・条項変更・・・役員等が選任条項を変更した場合

（様式例２）

|  |  |
| --- | --- |
|  | |
| **役　員　就　任　承　諾　書** | |
|  | |
| 年　　月　　日 | |
|  | |
| 学校法人　　　　　（設立準備委員会） | |
| 設立代表者　　　　　　　　　　　　　様 | |
|  | |
|  | 住　所 |
|  | 氏　名 |
|  | |
| 学校法人　　　　　の設立当初の理事（監事）（評議員）（会計監査人）に就任することを承諾します。 | |
|  | |

（Ａ４）

（様式例３‐１）

|  |
| --- |
| 誓　　約　　書  　各理事の資格及び理事の構成について、次に適合していることを誓約します。    　１　私立学校法第31条第１項各号及び第２項に該当しない者であること。  　２　監事又は評議員を兼ねる者でないこと。  　３　理事のうちに、私立学校法第31条第４項各号に掲げる者が含まれていること。  　４　理事のうちに、他の２人以上の理事、１人以上の監事又は２人以上の評議員と特別利害関係を有する者が含まれていないこと。  　５　他の理事のいずれかと特別利害関係を有する理事の数が、理事の総数の３分の１を超えていないこと。  　　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　学校法人　○　○　○　○  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設立代表者（理事長）　○○○○ |

（Ａ４）

（注１）　「学校法人」は、寄附行為認可申請を行う場合においては、設立しようとする学校法人の名称とすること。

（注２）　「設立代表者」は、合併認可申請を行う場合においては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請を行う場合においては組織変更しようとする学校法人の理事長とすること。

（注３）　「特別利害関係」は、私立学校法第31条第６項に規定するものをいう。

（注４）　私立学校法の一部を改正する法律（令和５年法律第21号）附則第２条第２項に規定する経過措置期間中は、「２人以上の評議員」は「３人以上の評議員」と変更することができること。

（様式例３‐２）

|  |
| --- |
| 誓　　約　　書  　各監事について、次に適合していることを誓約します。    　１　私立学校法第46条第１項各号に該当しない者であること。  　２　評議員若しくは職員又は子法人役員（監事若しくは監査役又はこれらに準ずるものを除く。）若しくは子法人に使用される者を兼ねる者でないこと。  　３　監事のうちに、他の監事又は２人以上の評議員と特別利害関係を有する者が含まれていないこと。  　　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　学校法人　○　○　○　○  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設立代表者（理事長）　○○○○ |

（Ａ４）

（注１）　「学校法人」は、寄附行為認可申請を行う場合においては、設立しようとする学校法人の名称とすること。

（注２）　「設立代表者」は、合併認可申請を行う場合においては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請を行う場合においては組織変更しようとする学校法人の理事長とすること。

（注３）　「特別利害関係」は、私立学校法第31条第６項に規定するものをいう。

（注４）　私立学校法の一部を改正する法律（令和５年法律第21号）附則第２条第２項に規定する経過措置期間中は、「２人以上」は「３人以上」と変更することができること。

（様式例３‐３）

|  |
| --- |
| 誓　　約　　書  　各評議員の資格及び評議員の構成について、次に適合していることを誓約します。    　１　私立学校法第62条第１項及び第２項に該当しない者であること。  　２　私立学校法第62条第３項各号に掲げる者が含まれていること。  　３　評議員のうちに、他の２人以上の評議員と特別利害関係を有する者が含まれていないこと。  　４　私立学校法第62条第３項第１号に掲げる者である評議員の数が評議員の総数の３分の１を超えていないこと。  　５　理事又は理事会が評議員を選任する場合において、当該評議員の数が評議員の総数の２分の１を超えていないこと。  　６　役員又は他の評議員と特別利害関係を有する者並びに子法人役員及び子法人に使用される者である評議員の数の合計が評議員の総数の６分の１を超えていないこと。  　　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　学校法人　○　○　○　○  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設立代表者（理事長）　○○○○ |

（Ａ４）

（注１）　「学校法人」は、寄附行為認可申請を行う場合においては、設立しようとする学校法人の名称とすること。

（注２）　「設立代表者」は、合併認可申請を行う場合においては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請を行う場合においては組織変更しようとする学校法人の理事長とすること。

（注３）　「特別利害関係」は、私立学校法第31条第６項に規定するものをいう。

（注４）　私立学校法第62条第３項第２号に掲げる者の該当がない場合には、「私立学校法第62条第３項各号」は「私立学校法第62条第３項第１号」と変更することができる。

（注５）　私立学校法の一部を改正する法律（令和５年法律第21号）附則第２条第２項に規定する経過措置期間中は、「２人以上」は「３人以上」と、「６分の１」は「３分の１」と変更することができること。

（様式例３‐４）

|  |
| --- |
| 誓　　約　　書  　各会計監査人について、次に適合していることを誓約します。    　１　私立学校法第81条第３項各号に該当しない者であること。  　　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　学校法人　○　○　○　○  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設立代表者（理事長）　○○○○ |

（Ａ４）

（注１）　「学校法人」は、寄附行為認可申請を行う場合においては、設立しようとする学校法人の名称とすること。

（注２）　「設立代表者」は、合併認可申請を行う場合においては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請を行う場合においては組織変更しようとする学校法人の理事長とすること。

様式第13号（第13条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　　岩手県知事　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学校法人又は準学校

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人の住所及び名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　氏名　　　　印

理事等就任（退任）届

　　理事（監事）（評議員）（会計監査人）が次のとおり就任（退任）したので、私立学校法施行令第６条第２項の規定により、関係書類を添えて、届け出ます。

　１　就任（退任）した理事（監事）（評議員）（会計監査人）の住所及び氏名

　２　就任（退任）の年月日　　　　　年　月　日

　　（Ａ４）

様式例

新旧対照表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 新 | | | | 旧 | | | |
| 氏　名 | 選任条項 | 変　更 | 年月日 | 氏　名 | 選任条項 | 変　更 | 年月日 |
| 理事長 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 代表業務執行理事 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 理事 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 評議員 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 監事 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 会計監査人 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考１　「理事長」及び「代表業務執行理事」である者については、理事長又は代表業務執行理事の欄及び理事の欄の両方に記載すること。

　　２　「理事」及び「評議員」は、選任条項の順に記載すること。

　　３　「選任条項」の欄は、寄附行為上の選任条項を、「第○条第○項第○号」又は「○―○―○」のように記入すること。

　　４　「変更」欄は、「就任」「重任」「退任」「辞任」「死亡」「解任」のように記入すること。

　　５　「年月日」欄は、「就任」等の年月日を記入すること。

　　６　変更を行わない役員等についても必ず氏名、選任条項を記入すること。（「変更」「年月日」欄は、空欄にすること。）